

2022年3月期第1四半期決算説明会



2021年7月30日
西日本旅客鉄道株式会社

- 副社長の倉坂でございます。
- 本日はお忙しいところ、弊社説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。
- 本日はまず、第1四半期決算及び今期業績予想の概要、また、中計の進捗等につきまして私の方からご説明させていただきます。その後、部長の小田より決算の詳細につきましてご説明いたします。

22.3期第1四半期決算及び通期業績予想の概要

決算

中計
進捗

補正資料
参考資料

(単位: 億円)

	21.3期	22.3期	対前年		21.3期	22.3期		対前年		対前年
	1Q実績	1Q実績	差額	比率	通期実績	前回(4/30) 予想	今回(7/30) 予想	差額	比率	増減
【連結】										
営業収益	1,845	2,019	+173	109.4%	9,200	12,575	10,520 ~10,890	+1,319 ~+1,689	114.3% ~118.4%	▲2,055 ~▲1,685
営業費用	2,788	2,513	▲ 274	90.1%	11,655	12,455	11,810 ~11,830	+154 ~+174	101.3% ~101.5%	▲ 645 ~▲ 625
営業利益/損失(▲)	▲ 942	▲ 493	+448	-	▲ 2,455	120	▲ 1,290 ~▲ 940	+1,165 ~+1,515	-	▲1,410 ~▲1,060
経常利益/損失(▲)	▲ 998	▲ 515	+482	-	▲ 2,573	▲ 50	▲ 1,415 ~▲ 1,065	+1,158 ~+1,508	-	▲1,365 ~▲1,015
親会社株主に帰属する 当期純利益/損失(▲)	▲ 767	▲ 320	+447	-	▲ 2,331	30	▲ 1,165 ~▲ 815	+1,166 ~+1,516	-	▲1,195 ~▲ 845
【単体】										
運輸収入	720	989	+268	137.3%	4,190	6,430	4,990 ~5,320	+799 ~+1,129	119.1% ~127.0%	▲1,440 ~▲1,110
営業費用	1,752	1,615	▲ 136	92.2%	7,406	7,335	7,230	▲176	97.6%	▲105

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

■第1四半期は、3度目の緊急事態宣言発出等を受け、移動需要が減退するなどした結果、低調に推移。

■通期業績予想は、コロナ影響の長期化を踏まえ、収入回復の時期及びペースを見直し。
連結営業損失▲1,290億円～▲940億円、連結当期純損失▲1,165億円～▲815億円に修正。

■なお、下方修正かつ赤字予想となるものの、長期安定的な配当を重視する方針に基づき、今期の
配当予想（1株あたり100円/年）は据え置く。

1

1

- それでは資料の1ページをご覧ください。
- 第1四半期につきましては、連結営業収益が2,019億円、連結営業損失が▲493億円、連結当期純損失が▲320億円でした。
- 収入につきましては、3度目となる緊急事態宣言発出及びその延長、範囲の拡大等に伴い移動需要が減退し、低調に推移しました。費用は、安全の確保を前提に削減を実施した結果、対前年▲274億円減となりました。なお、前期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値です。
- 22年3月期につきましては、第1四半期実績の反映に加え、コロナ影響の長期化を踏まえ、回復局面の時期を見直すなどした結果、連結営業収益を1兆520億円～1兆890億円、連結営業損失を▲1,290億円～▲940億円、連結当期純損失を▲1,165億円～▲815億円に修正いたします。
- コスト削減の上積みや資産売却の追加といった収支改善策を講じたものの、非常に残念ながら2期連続の赤字として業績予想を修正しました。
- なお、赤字予想となりましたが、長期安定的な配当を重視する方針に基づき、1株当たり100円とする今期の配当予想は据え置きます。

本日のポイント

①22.3期運輸収入の下方修正

- ◇ コロナ影響の長期化を踏まえ、運輸収入の回復時期などを見直した結果、運輸収入予想は1,110～1,440億円低下

②今期収支改善策の追加

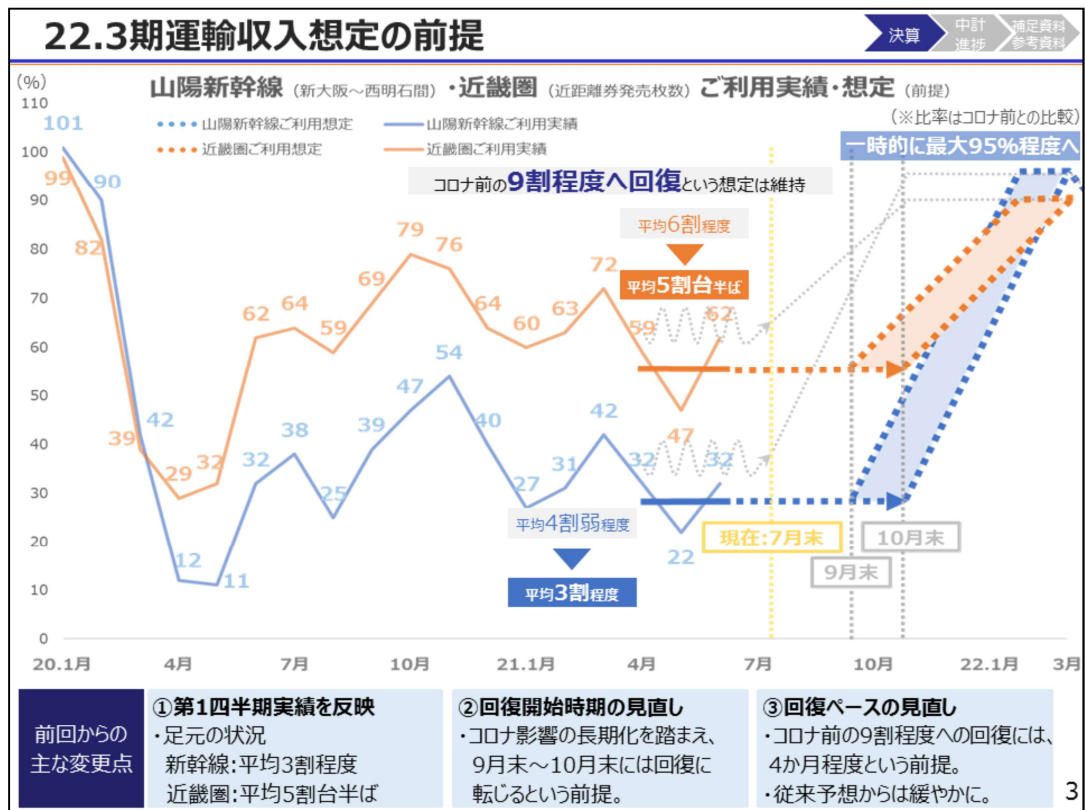
- ◇ コスト削減計画を期首計画から連結で▲140億円上積み、連結▲1,240億円（単体▲860億円）に
- ◇ 今期資産売却計画を100億円追加、300億円に
- ◇ 下期からの需要回復に向けて施策を追加

③中計見直しで掲げた構造改革は着実に進捗

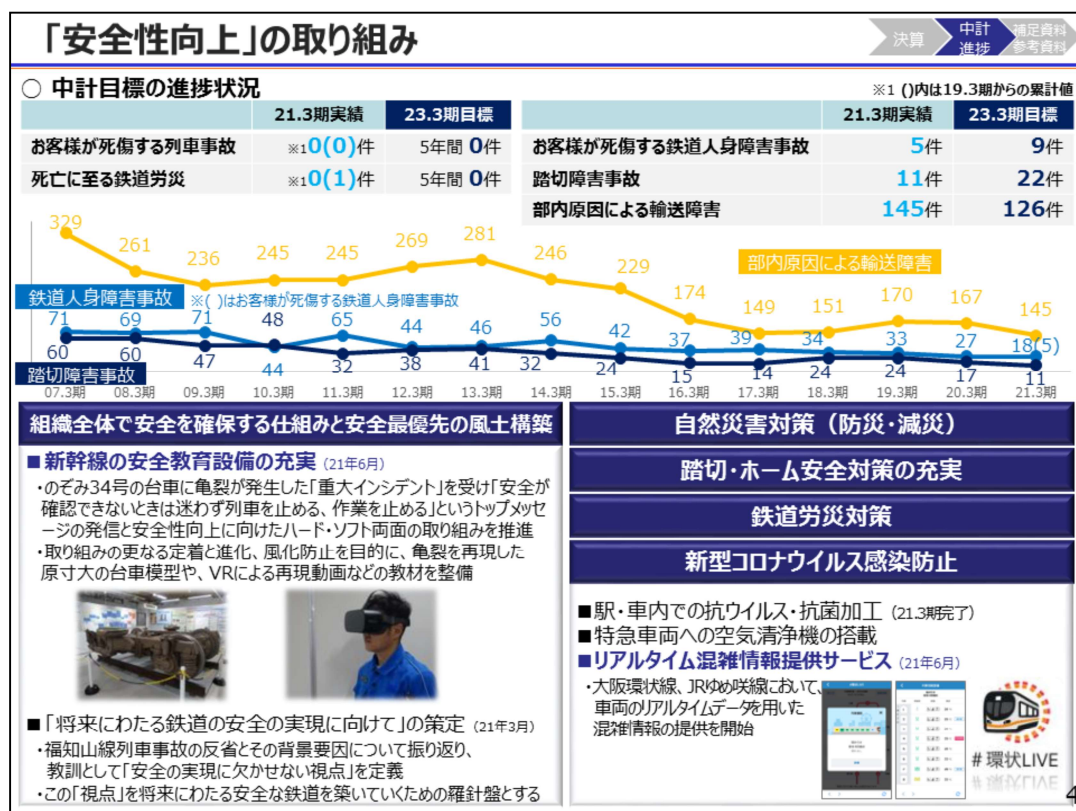
- ◇ 今回見直しは「期ずれ」であり、本質的経営課題は不変
構造改革は着実に進捗

2

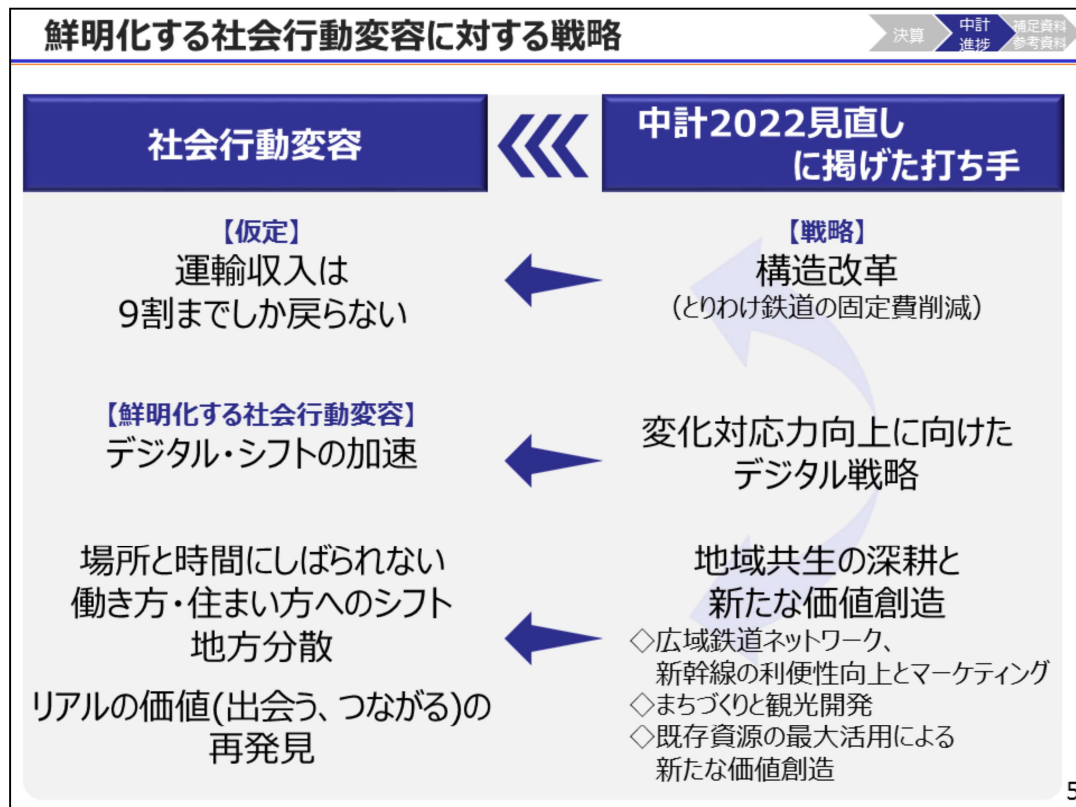
- 2ページをご覧ください。本日のポイント3点でございます。
- 1点目、今期運輸収入の下方修正についてです。回復の想定等の前提を見直していますので、この後ご説明いたします。
- 2点目、収支改善策についてです。運輸収入の厳しい見通しを受け、コスト削減や資産売却などの収支改善策を追加しています。コスト構造改革の取り組みや今後の需要回復も見据えた地域共生等の取り組みも合わせてご紹介いたします。
- 3点目は、中計見直しで掲げた施策は確実に進捗しているということです。回復の時期こそずれるものの、本質的な経営課題は変わっておらず、構造改革をはじめとした取り組みを着実に進めるとともに、今後の成長機会を逸することなく、歩みを進めていきたいと考えております。



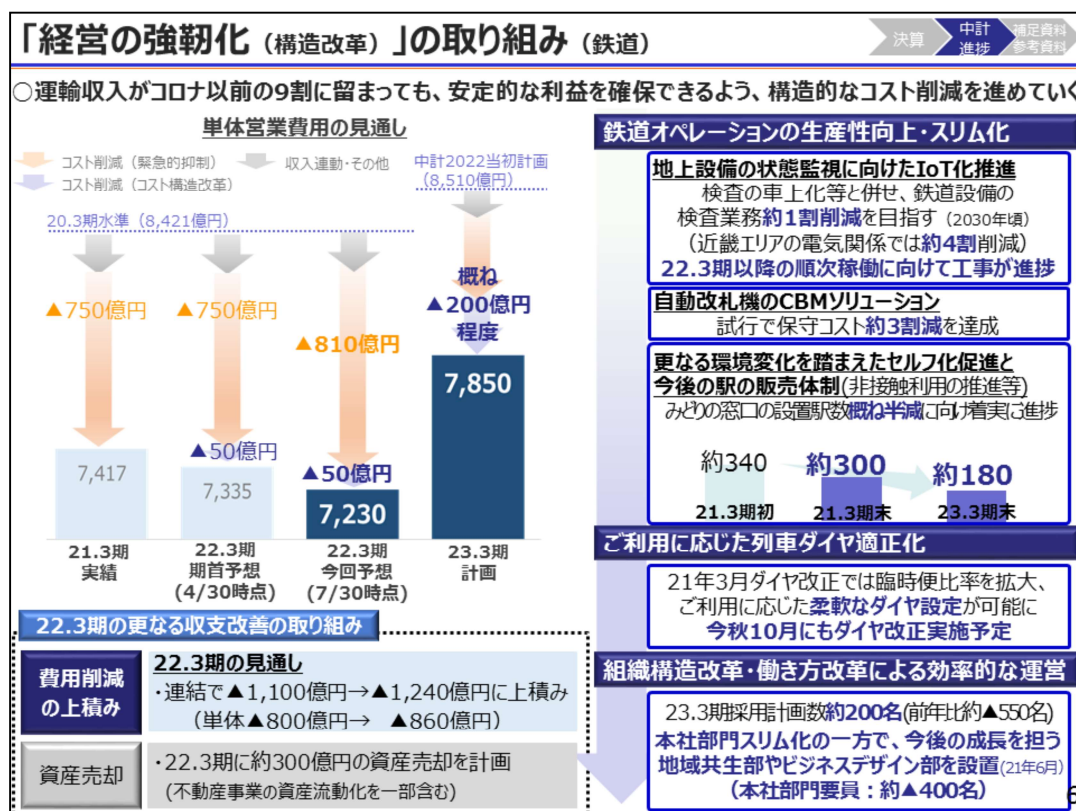
- 3ページをご覧ください。運輸収入の前提でございます。
- 4月の期首想定と比較しますと、ワクチン接種や諸外国におけるその後の行動制限緩和の事例なども参考に、回復局面に入る時期、また回復のペースを見直しております。
- 具体的には、9月末～10月末までは足元の水準が継続し、その後回復局面に入り、概ね4ヶ月かけて9割の水準に達するという前提に見直しました。なお、ワクチン接種とその後の行動制約解除の見通しにつきましては、未だ不透明であるため、今回、幅を持たせた想定としております。



- 4ページをご覧ください。次に中計見直しの進捗についてお話しいたします。
- まず最重要戦略であり、経営の根幹である安全についてです。
- 17年12月ののぞみ34号の台車に亀裂が発生した「重大インシデント」を受け、安全性向上に向けたハード・ソフト両面の取り組みを推進してまいりました。これらの取り組みの更なる定着と進化、風化防止を図ることを目的に、教育設備を整備し、6月から教育に活用しています。
- また、お客様に安心してご利用いただくため、「リアルタイム混雑情報提供サービス」を大阪環状線等で6月から新たに開始しております。



- 次に、5ページをご覧ください。
- 昨年10月に公表した「中計2022見直し」策定時に想定した社会行動変容に基づき、運輸収入は「9割」までしか戻らないとの仮定を立てました。
- それから半年以上が経過し、策定時に想定していた社会行動変容は時間の経過と共に鮮明化していると認識しています。
- 今後も鮮明化していく社会行動変容に呼応し、構造改革をはじめ、中計2022見直しに掲げた打ち手を着実に推進してまいります。



- 続いて6ページをご覧ください。
- コスト構造改革については、運輸収入がコロナ前の9割にとどまっても安定的な利益を確保できるよう、構造的なコスト削減の取り組みを進めておりますが、本格的な効果の発現は次期中計期間になる見込みです。
- そこで足元の厳しい状況を踏まえ、今期のコスト削減については連結で▲140億円積み増し、▲1,240億円の削減、さらに一時帰休実施による収支改善効果を加味しますと▲1,300億円の削減。加えて、約300億円の資産売却を計画しております。
- まだまだ緊急的コスト削減が中心ですが、スライド右側にお示したとおり、少しずつではありますが、コスト構造改革についても着実に進捗させています。

「経営の強靱化（構造改革）」の取り組み（非鉄道）		決算	中計 進捗	補足資料 参考資料
スピーディな事業ポートフォリオ見直し				
不動産		■ 資産組換え、アセットの多様化 ・資産売却により開発資金を調達、次なるまちづくりへ ・ポートフォリオの多様化を図る（物流施設等）		
事業スキームの多様化による資産効率向上 と新たなまちづくりの機会獲得				
これまでの実績	大阪、広島プロジェクトの着実な進捗 2号ファンド設立に向けた取り組み推進 （投資家向け販売収益約100億円（22.3期計画））		→グループ収益拡大 資産効率改善を目指す	
ホテル		■（当面の重点）非宿泊部門の一部縮小・撤退による採算性向上 ■ 中核プロジェクトへの経営資源の重点配分と顧客満足度向上によるブランド再構築		
需要回復期に向けた 中核プロジェクト推進とブランド再構築				
これまでの実績	一部ホテル内店舗の休業・閉店、4-6月稼働率約35% 間接部門要員数△1割（21.6末、対20.3末）		→グループ収益拡大 営業利益率改善を目指す	
旅行		■ ビジネスモデルの抜本的見直し ・店頭からWeb販売モデルへの転換（BtoC） ・異業種とのアライアンス拡大による事業領域拡大 ・自治体、DX（MaaS等）の事業拡大		
（日本旅行中期経営計画見直し） ソリューション分野収益シェア拡大により 旅行代理店業から 「顧客と地域のソリューション企業」へ転換				
これまでの実績	BtoC：店舗数94店（21.6末、対20.12末△100店） Web販売割合5割（20.4-21.3） BtoB：ワクチン接種事業の運営業務を多数受託		→損益分岐点売上2割減 コスト削減100億円（22.3期） BtoB売上比率拡大を目指す	

- 7ページをご覧ください。非鉄道事業においても取り組みを進めています。
- 不動産業においては、昨年の私募ファンド1号に続き、2号ファンド設立に向けた準備を進めており、今期の投資家向け販売事業について100億円規模を計画しております。引き続き、事業スキームの多様化を図りながらまちづくりの機会を獲得し、グループ全体の収益拡大と資産効率向上を図ってまいります。
- ホテル業では、すでに一部の直営レストランを休業・閉店、テナントを誘致するなど、非宿泊部門の縮小・撤退、あるいは間接部門の効率化を通じて採算性向上を進めています。中核プロジェクトの推進とブランド再構築を通じて、地域の皆様、訪れる皆様をお迎えする舞台として磨き上げ、グループ全体の収益拡大につなげていきます。
- 旅行業についても確実に構造改革を進捗させています。20年12月に194あった店舗数は今年6月末時点ですでに半減し、94店舗にまでなりました。ビジネスモデルの抜本的な見直しを通じ、スライド右下に記載した成果を目指します。

「地域共生の深耕」の取り組み

決算
中計
進捗
補正資料
参考資料



広域鉄道ネットワークの磨き上げ

EXサービス機能拡充

- 複数人でのチケット乗車可能
- 訪日外国人向けQRチケット乗車
- 遅延列車の指定席予約・変更
(21年3月～)
- 九州新幹線へのサービスエリア延伸
(22年春～)

- EX-MaaS(仮称)
- EXダイナミックパッケージ(仮称)発売
- ご乗車1年前からの申込み(現在1ヵ月前)
(23年夏～)

のぞみ6本ダイヤ設定可能時間帯拡大
(21年3月ダイヤ改正)

N700S 2編成導入 (21.3期)



関西都市圏ブランドの確立

グループ体での沿線開発

- 大阪駅新駅ビル着工 (21年3月)
- ライフサポート型SC
「夙川グリーンプレイス」(21年9月)
- エキマルシェ大阪リニューアル
(Ⅰ期:21年10月、Ⅱ期22年秋)

輸送サービスの品質向上

- 通勤特急の利便性向上
(21年3月ダイヤ改正)
- ICOCAポイントサービスの拡充
(21年4月～)

観光需要喚起

- USJとの2大協業施策展開 (21年3月)



西日本エリアの魅力創出

中核都市を中心としたまちづくり

- 広島、岡山、富山

観光を中心とした地域の活性化

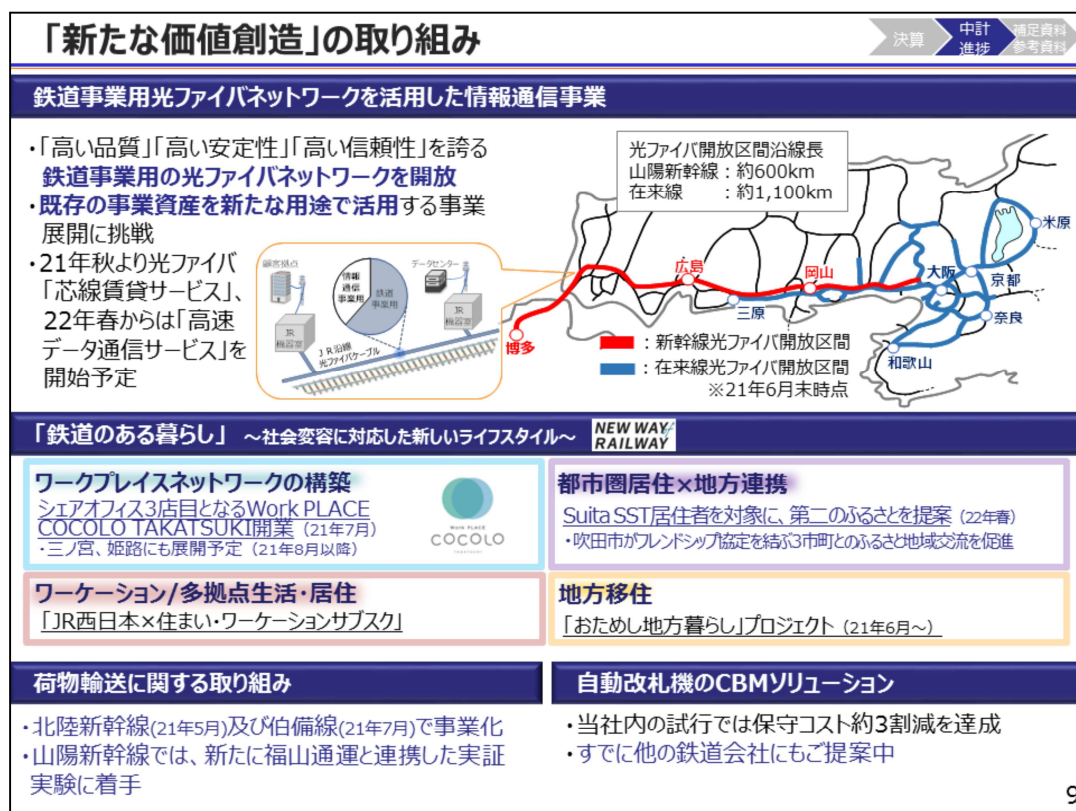
- SETOUCHI GLAMPING
グランドオープン (21年8月)
- 西なびグリーンパス (21年7月)

持続可能な交通サービスの実現

- 望ましい地域旅客運送サービスの姿について、地域と共に模索
- 城端線・氷見線LRT化検討
- 高山線ブラッシュアップ会議設立
- 芸備線沿線の地域公共交通計画に関する申入れ

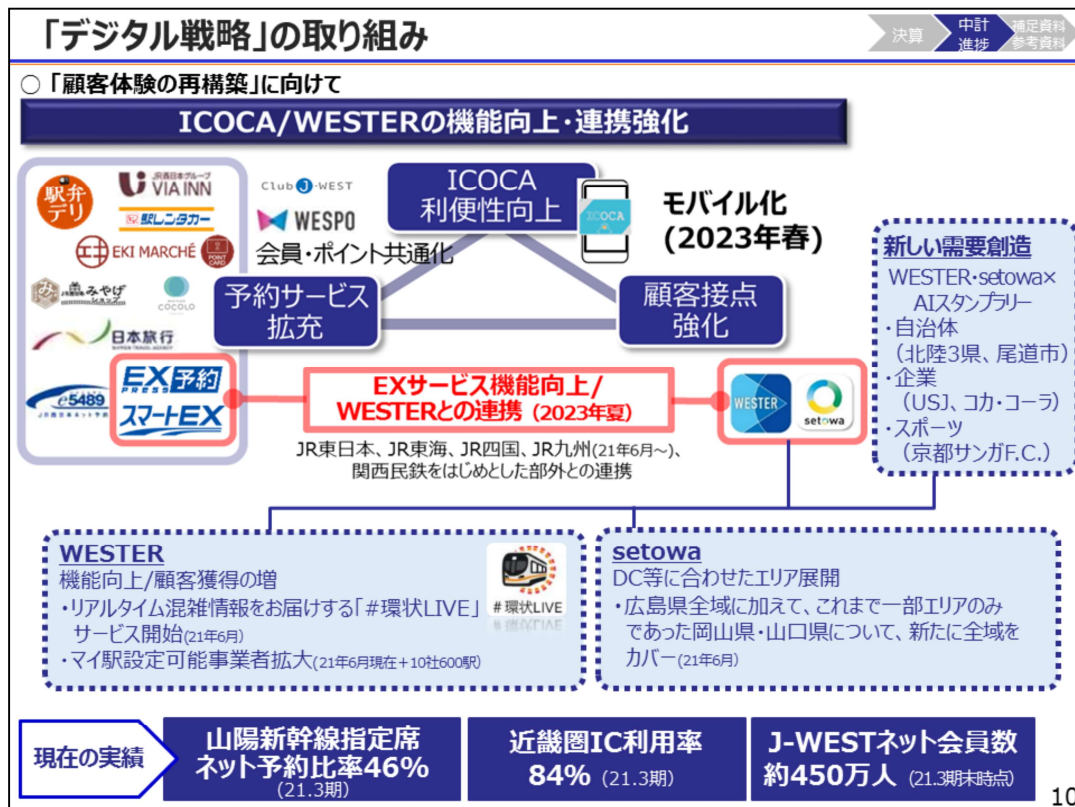
北陸新幹線敦賀延伸効果の最大化

- 8ページをご覧ください。続いて、地域共生の深耕の進捗につきましてご説明します。
- 新幹線につきましては、EXサービスの機能拡充を次々行っています。コロナ禍を経て鮮明化したデジタルシフトの加速に対応し、新幹線の競争力をさらに引き上げてまいります。
- 近畿圏におきましては、居住地立地、市中展開のSCとしては3店舗目となる、夙川グリーンプレイスを9月に開業いたします。
- 持続可能な交通サービスの実現に向けましては、地域公共交通計画に関して芸備線沿線の自治体に申し入れを行わせていただきました。



9

- 9ページをご覧ください。次に「新たな価値創造」についてです。
- 先日、鉄道事業用の光ファイバネットワークを活用した新たなサービス展開について発表しました。既存の事業資産を新たな用途で活用する画期的な施策です。本年秋季以降、順次サービスを展開してまいります。
- 「鉄道のある暮らし」では、今月新たに高槻にシェアオフィスを開業したほか、Suita SSTの居住者様を対象とする「都市圏居住と地方連携」に向けたプロジェクトを始動させました。
- 自動改札機のCBMソリューションにつきましても、自社での活用のみならず、同じ悩みを抱える他の鉄道事業者様に向けまして、すでに具体的なご提案を進めさせていただいております。



- デジタル戦略につきまして、10ページをご覧ください。
- 社会行動変容の結果として、リアルな価値が再認識されることとあいまって、それを求める手段としてのデジタルへのシフトが加速しています。例えば、昨年度、コロナ影響という特情はあるにせよ、山陽新幹線の指定席におけるネット予約比率は46%、近畿圏におけるIC利用率は84%にまで達しています。
- デジタルとリアルの一層の融合に向け、6月にはMaaSアプリの機能向上などについて、複数発表させていただきました。
- 既に運用を開始しているWESTERや、23年春リリース予定のモバイルICOCAをキーデバイスとして、一人ひとりのニーズに対応したシームレスな移動や生活サービスを提供してまいります。



- 最後に、11ページをご覧ください。
- 今期黒字化を目指して取り組んできたところ、大変残念ではありますが、今は非常に厳しい状況と認識しています。
- ただ、回復の時期はずれましたが、コロナ収束後に向けた中長期的な経営課題が変わるわけではありません。構造改革は着実に進んでおり、引き続きしっかりと取り組んでいく考えです。
- ワクチン接種も進んでおり、下期に向けては明るい兆しもあり、グループを挙げて回復に取り組んでまいり所存です。
- ご覧のとおり、今後の成長に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。これら豊富な機会を逸することなく、皆さまと共に「変革・復興」、さらには「進化・成長」に向け歩んでまいります。
- 私からの説明は以上です。

決算ハイライト

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)										
	2021年3月期 1Q実績 A	2022年3月期 1Q実績 B	対前年		2021年3月期 通期実績 C	2022年3月期通期		対前年		対予想 増減 E-D
			増減 B-A	比率(%) B/A		前期 (4/30) 予想 D	今期 (7/30) 予想 E	増減 E-C	比率(%) E/C	
【連 結】										
営業収益	1,845	2,019	+173	109.4	9,200	12,575	10,520 ～10,890	+1,319 ～1,689	114.3 ～118.4	▲ 2,055 ～▲1,685
営業利益又は損失 (▲)	▲ 942	▲ 493	+448	—	▲ 2,455	120	▲ 1,290 ～▲940	+1,165 ～1,515	—	▲ 1,410 ～▲1,060
経常損失 (▲)	▲ 998	▲ 515	+482	—	▲ 2,573	▲ 50	▲ 1,415 ～▲1,065	+1,158 ～1,508	—	▲ 1,365 ～▲1,015
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益又は純損失 (▲)	▲ 767	▲ 320	+447	—	▲ 2,331	30	▲ 1,165 ～▲815	+1,166 ～1,516	—	▲ 1,195 ～▲845
【単 体】										
営業収益	931	1,192	+260	128.0	5,068	7,365	5,890 ～6,220	+821 ～1,151	116.2 ～122.7	▲ 1,475 ～▲1,145
運輸収入	720	989	+268	137.3	4,190	6,430	4,990 ～5,320	+799 ～1,129	119.1 ～127.0	▲ 1,440 ～▲1,110
営業費用	1,752	1,615	▲ 136	92.2	7,406	7,335	7,230	▲ 176	97.6	▲ 105
人件費	520	458	▲ 62	88.0	1,838	1,805	1,790	▲ 48	97.3	▲ 15
物件費	749	700	▲ 49	93.4	3,544	3,610	3,535	▲ 9	99.7	▲ 75
動力費	97	88	▲ 9	90.4	395	395	395	▲ 0	99.8	—
修繕費	266	245	▲ 21	91.9	1,519	1,435	1,395	▲ 124	91.8	▲ 40
費税費	384	366	▲ 18	95.3	1,628	1,780	1,745	+116	107.1	▲ 35
減価償却費	334	308	▲ 25	92.3	1,410	1,290	1,290	▲ 120	91.5	—
営業利益又は損失 (▲)	▲ 821	▲ 423	+397	—	▲ 2,338	30	▲ 1,340 ～▲1,010	+998 ～1,328	—	▲ 1,370 ～▲1,040
経常損失 (▲)	▲ 869	▲ 451	+418	—	▲ 2,507	▲ 140	▲ 1,485 ～▲1,155	+1,022 ～1,352	—	▲ 1,345 ～▲1,015
四半期（当期）純利益又は純損失 (▲)	▲ 617	▲ 235	+382	—	▲ 2,173	25	▲ 1,170 ～▲840	+1,003 ～1,333	—	▲ 1,195 ～▲865

* 2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております

- 総合企画本部企画部長の小田でございます。私からは、決算内容につきまして、ポイントを絞って補足説明いたします。

単体損益計算書

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

	2021年3月期 1 Q実績*	2022年3月期 1 Q実績	(単位：億円)	
			対前年	
			増減	比率(%)
	A	B	B-A	B/A
営業収益	931	1,192	+260	128.0
運輸収入	720	989	+268	137.3
その他収入	210	202	▲ 8	96.2
営業費用	1,752	1,615	▲ 136	92.2
人件費	520	458	▲ 62	88.0
物件費	749	700	▲ 49	93.4
動力費	97	88	▲ 9	90.4
修繕費	266	245	▲ 21	91.9
業務費	384	366	▲ 18	95.3
線路使用料等	68	66	▲ 2	96.6
租税公課	79	82	+3	103.9
減価償却費	334	308	▲ 25	92.3
営業損失 (▲)	▲ 821	▲ 423	+397	—
営業外損益	▲ 48	▲ 27	+20	—
営業外収益	19	32	+12	—
営業外費用	67	59	▲ 8	—
経常損失 (▲)	▲ 869	▲ 451	+418	—
特別損益	▲ 24	6	+31	—
特別利益	19	31	+12	—
特別損失	44	25	▲ 19	—
四半期純損失 (▲)	▲ 617	▲ 235	+382	—

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

13

- まずは13ページをご覧ください。単体決算の概要でございます。
- 営業収益は、コロナ影響がやや軽減したことにより、前年同期と比較して260億円増加しました。
- 営業費用は、安全に関する施策や感染防止対策を着実に推進したうえで、不急施策の時期調整等、固定費の節減に最大限努めたことにより、前年同期より▲136億円減少いたしました。
- しかしながら、四半期全体を通じてまん延防止等重点措置や緊急事態宣言等の影響を受けたことにより、営業損益では▲423億円の損失、四半期純損益は▲235億円の損失と、各利益項目で赤字となっております。

運輸収入の主な増減要因

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

					(単位：億円)	
		2022年3月期 1Q実績				
		運輸収入	対前年	主な増減要因		
新幹線	370	+145 (164.3%)	基礎トレンド(100.0%)			
			特殊要因	・コロナ影響(国内)の反動増	+143	
				等		
在来線	近畿圏	480	+93 (124.1%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊要因	・コロナ影響(国内)の反動増	+92
					等	
	その他	138	+30 (128.5%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊要因	・コロナ影響(国内)の反動増	+29
					等	
	在来線計		618	+123 (125.0%)		
	運輸収入計		989	+268 (137.3%)		

※荷物収入は金額些少のため省略

14

- 14ページをご覧ください。運輸収入につきましても、コロナ影響がやや軽減したことにより、前年同期比で268億円の増加となりました。
- 内訳としまして、新幹線が145億円、近畿圏が93億円、その他在来線が30億円、それぞれ増加しました。新幹線の145億円増の内訳は、山陽新幹線が128億円、北陸新幹線が16億円増です。

運輸収入と旅客輸送量の実績

決算

中計
進捗

補足資料
参考資料

運輸収入 (単位：億円)				輸送人キロ (単位：百万人キロ)			
	1 Q実績 (4/1～6/30)			1 Q実績 (4/1～6/30)			
	2021年 3月期*	2022年 3月期	対前年	2021年 3月期	2022年 3月期	対前年	
全社計	720	989	+268 137.3%	6,816	8,398	+1,581 123.2%	
新幹線	225	370	+145 164.3%	1,042	1,697	+655 162.9%	
定期	25	26	+1 104.8%	197	211	+14 107.3%	
定期外	199	343	+143 171.9%	844	1,486	+641 175.9%	
在来線	494	618	+123 125.0%	5,773	6,700	+926 116.0%	
定期	280	304	+24 108.6%	4,631	5,049	+417 109.0%	
定期外	214	314	+99 146.5%	1,141	1,651	+509 144.6%	
近畿圏	387	480	+93 124.1%	4,587	5,351	+763 116.6%	
定期	229	249	+19 108.6%	3,737	4,108	+370 109.9%	
定期外	157	231	+73 146.7%	849	1,242	+393 146.3%	
その他	107	138	+30 128.5%	1,186	1,349	+163 113.8%	
定期	50	54	+4 108.8%	893	941	+47 105.3%	
定期外	57	83	+26 145.9%	292	408	+116 139.7%	

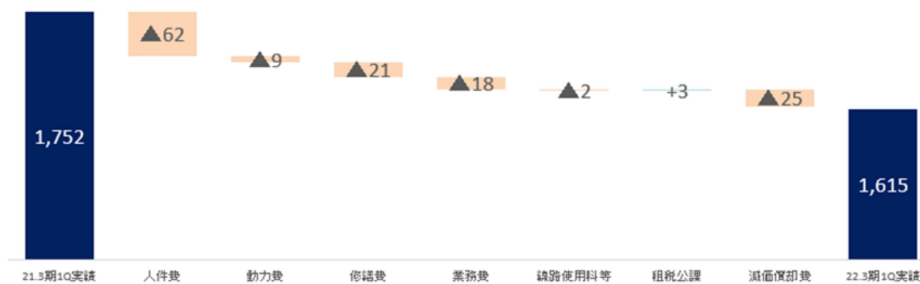
*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

単体営業費用の主な増減要因

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

		2022年3月期 1Q実績		主な増減要因
		対前年		
人件費	458	▲ 62	88.0%	賞与の減、人員の減 等
動力費	88	▲ 9	90.4%	燃料費調整額の減 等
修繕費	245	▲ 21	91.9%	工事進捗差、施策抑制による減 等
業務費	366	▲ 18	95.3%	会社間精算による減、広告宣伝費の減 等
線路使用料等	66	▲ 2	96.6%	東西線使用料の減 等
租税公課	82	+3	103.9%	法人事業税の増 等
減価償却費	308	▲ 25	92.3%	新幹線車両の償却方法見直し 等
営業費用計	1,615	▲ 136	92.2%	



16

- 16ページは、単体営業費用について説明してございます。
- まずは人件費でございますが、前年度は特別損失にカウントしておりました一時帰休関連費用を計上したことに伴う反動増はあるものの、賞与水準の見直しや人員減等により、▲62億円減少いたしました。
- 次に修繕費ですが、不急の工事について時期調整を行ったことなどにより、▲21億円の減少となっております。
- 業務費につきましては、会社間清算の減、厳しい経営環境をふまえた広告宣伝費の節減等により、▲18億円減少いたしました。
- その他営業費目につきましては記載の通りでございします。
- なお、営業費用は前年同期比で総額▲136億円の減少となっておりますが、このうち約▲98億円が費用節減によるものです。

連結損益計算書

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

	2021年3月期 1 Q実績*	2022年3月期 1 Q実績	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	1,845	2,019	+173	109.4
営業費用	2,788	2,513	▲ 274	90.1
営業損失 (▲)	▲ 942	▲ 493	+448	—
営業外損益	▲ 55	▲ 21	+33	—
営業外収益	14	46	+31	—
営業外費用	70	68	▲ 2	—
経常損失 (▲)	▲ 998	▲ 515	+482	—
特別損益	▲ 82	▲ 3	+78	—
特別利益	23	43	+19	—
特別損失	105	47	▲ 58	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (▲)	▲ 767	▲ 320	+447	—
四半期包括利益	▲ 790	▲ 330	+459	—

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

セグメント情報

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位: 億円)

	2021年3月期 1Q実績 ^{*3} A	2022年3月期 1Q実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益 ^{*1}	1,845	2,019	+173	109.4
運輸業	827	1,108	+280	134.0
流通業	181	258	+77	143.0
物販・飲食	151	215	+64	142.6
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【5】	【12】	【+7】	【225.7】
百貨店	21	33	+12	159.6
不動産業	290	326	+36	112.5
ショールームセンター	68	90	+22	132.4
不動産賃貸・販売	214	231	+16	107.8
【不動産販売】(再掲)	【97】	【112】	【+14】	【115.3】
その他	547	326	▲221	59.6
ホテル	16	33	+16	199.7
旅行	357	120	▲237	33.6
営業利益又は損失(▲) ^{*1}	▲942	▲493	+448	—
運輸業	▲866	▲474	+392	—
流通業	▲56	▲38	+18	—
物販・飲食	▲48	▲30	+18	—
百貨店	▲7	▲6	+1	—
不動産業	66	83	+17	126.9
ショールームセンター	▲11	6	+17	—
不動産賃貸・販売	55	52	▲2	94.9
その他	▲77	▲70	+7	—
ホテル	▲35	▲30	+4	—
旅行	▲26	▲28	▲1	—

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の会計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「グアイン」の会計値です。ただし、漢華店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

^{*3} 2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております。

18

- 18ページ、19ページをご覧ください。連結決算の概要につきまして、セグメント別にご説明申し上げます。
- 流通業は、対前年で77億円の増収でございます。コロナ影響がやや軽減したことで赤字幅は縮小したものの、営業損益は▲38億円の損失となりました。
- 不動産業は、対前年で36億円の増収、営業利益は17億円増えて83億円となりました。SC業では、3回目の緊急事態宣言により一部店舗を除いて休業を実施したものの、黒字を確保しております。
- その他事業は、旅行業が大幅に減収であったことなどにより、対前年▲221億円の減収、▲70億円の営業損失となりました。

各セグメントの主な増減要因

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

連結財政状況

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

	2021年3月期 期末* A	2022年3月期 1 Q期末 B	増減 B-A
資産	34,773	35,436	+662
負債	25,211	26,303	+1,092
純資産	9,562	9,133	▲429
長期債務残高	15,595	17,364	+1,769
【長期債務平均金利（％）】	【1.28】	【1.19】	【▲0.09】
新幹線債務	1,009	1,009	－
【新幹線債務平均金利（％）】	【6.55】	【6.55】	【－】
社債	8,399	9,999	+1,600
【社債平均金利（％）】	【1.11】	【1.00】	【▲0.11】
自己資本比率（％）	24.5	22.9	▲1.6
1株当たり純資産（円）	4,461.46	4,240.78	▲220.68

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

- 20ページをご覧ください。
- 4月に社債を発行したことなどにより、第1四半期末の連結長期債務残高は、21年3月期末から1,769億円増加しております。

単体業績予想

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

	2021年3月期 通期実績*	2022年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回 (4/30) 予想 B	今回 (7/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
	A					
営業収益	5,068	7,365	5,890 ～6,220	+821 ～1,151	116.2 ～122.7	▲ 1,475 ～▲ 1,145
運輸収入	4,190	6,430	4,990 ～5,320	+799 ～1,129	119.1 ～127.0	▲ 1,440 ～▲ 1,110
その他収入	878	935	900	+21	102.5	▲ 35
営業費用	7,406	7,335	7,230	▲ 176	97.6	▲ 105
人件費	1,838	1,805	1,790	▲ 48	97.3	▲ 15
物件費	3,544	3,610	3,535	▲ 9	99.7	▲ 75
動力費	395	395	395	▲ 0	99.8	—
修繕費	1,519	1,435	1,395	▲ 124	91.8	▲ 40
業務費	1,628	1,780	1,745	+116	107.1	▲ 35
線路使用料等	276	270	270	▲ 6	97.7	—
租税公課	336	360	345	+8	102.4	▲ 15
減価償却費	1,410	1,290	1,290	▲ 120	91.5	—
営業利益又は損失 (▲)	▲ 2,338	30	▲ 1,340 ～▲ 1,010	+998 ～1,328	—	▲ 1,370 ～▲ 1,040
営業外損益	▲ 169	▲ 170	▲ 145	+24	85.5	+25
営業外収益	84	65	90	+5	—	+25
営業外費用	253	235	235	▲ 18	—	—
経常損失 (▲)	▲ 2,507	▲ 140	▲ 1,485 ～▲ 1,155	+1,022 ～1,352	—	▲ 1,345 ～▲ 1,015
特別損益	▲ 239	175	235	+474	—	+60
特別利益	250	—	—	—	—	—
特別損失	490	—	—	—	—	—
当期純利益又は純損失 (▲)	▲ 2,173	25	▲ 1,170 ～▲ 840	+1,003 ～1,333	—	▲ 1,195 ～▲ 865

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

21

- 次に業績予想についてご説明いたします。21ページをご覧ください。
- 収入の基幹となります運輸収入につきましては、ワクチン接種とその後の行動制約の緩和次第で増減いたしますが、ご承知の通り不透明な状況が続いており、弊社独自で確たる判断を行うことが困難であることから、幅を持った想定とさせていただきます。
- 結果、今回の業績予想では、前回より▲ 1,440億円～▲ 1,110億円の減少を見込み、4,990億円～5,320億円としております。
- 営業収益全体につきましても、四半期実績が従来の予想を下回ったことに加えて、コロナ影響が長期化していることを踏まえ、従来予想と比べて▲ 1,475億円～▲ 1,145億円の減少を見込み、5,890億円～6,220億円としております。
- 営業費用につきましては、緊急的コスト削減の強化・継続により前回から更に▲ 105億円の減少を見込んでおりますが、営業損益は通期で▲ 1,340億円～▲ 1,010億円の赤字予想となっております。

運輸収入の見通し

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

		2022年3月期 通期見通し					
		対前年	主な増減要因		対前回		
新幹線	2,145 ～2,375	+489 (129.6%) ～719 (143.5%)	基礎トレンド(100.0%)		▲ 990 ～▲760		
			・コロナ影響(国内)の反動増			+462 ～ +667	
			・インバウンド			+5 ～ +8	
			・国内旅行需要の増			+21 ～ +43	
			等				
在来線	近畿圏	2,175 ～2,240	+233 (112.0%) ～298 (115.4%)	基礎トレンド(100.0%)		▲ 295 ～▲230	
				・コロナ影響(国内)の反動増			+217 ～ +277
				・インバウンド			+4 ～ +7
				・国内旅行需要の増			+1 ～ +3
				等			
	その他	670 ～705	+76 (112.9%) ～111 (118.8%)	基礎トレンド(100.0%)		▲ 155 ～▲120	
				・コロナ影響(国内)の反動増			+63 ～ +94
				・インバウンド			+1
				・国内旅行需要の増			+2 ～ +5
				等			
	在来線計		2,845 ～2,945	+310 (112.2%) ～410 (116.2%)		▲ 450 ～▲350	
	運輸収入計		4,990 ～5,320	+799 (119.1%) ～1,129 (127.0%)		▲ 1,440 ～▲1,110	

※荷物収入は金額些少のため省略

※インバウンドを含むコロナ影響の対前年反動増は約+750～+1,060億円

22

- 22ページをご覧ください。運輸収入の見通しを新幹線・在来線別に示してございます。
- 新幹線収入の内訳ですが、山陽新幹線が1,940億円～2,150億円、北陸新幹線が205億円～225億円の計画となっております。
- 需要回復時期等を見直した結果、対前回予想は右端欄に記載のように下方修正となります。

単体営業費用の見通し

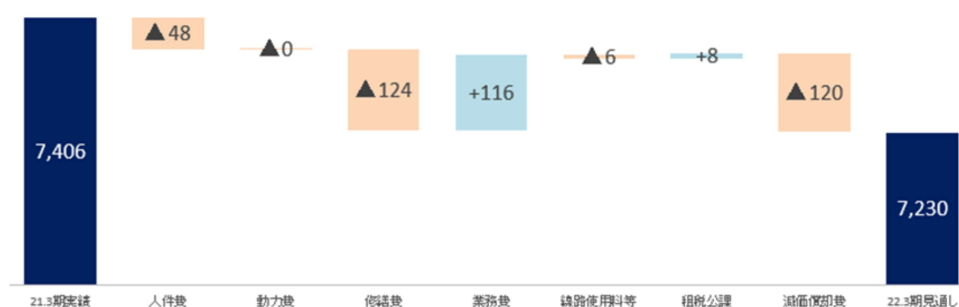
決算

中計
進捗

補足資料
参考資料

(単位：億円)

2022年3月期 通期見通し					
		対前年			対前回
人件費	1,790	▲ 48	97.3%	人員減、賞与の減、超勤手当の減 等	▲ 15
動力費	395	▲ 0	99.8%		—
修繕費	1,395	▲ 124	91.8%	施策抑制による減 等	▲ 40
業務費	1,745	+116	107.1%	発売手数料の増、DX関連経費の増 等	▲ 35
線路使用料等	270	▲ 6	97.7%	東西線使用料の減 等	—
租税公課	345	+8	102.4%	法人事業税の増 等	▲ 15
減価償却費	1,290	▲ 120	91.5%	新幹線車両の償却方法見直し 等	—
営業費用計	7,230	▲ 176	97.6%		▲ 105



23

- 23ページをご覧ください。単体営業費用の見通しです。
- 収入に応じて変動する費用はございますが、変動幅は必ずしも大きいものではないことから、費用総額は前回予想より▲105億円少ない7,230億円となっております。
- このうち、前回予想では▲800億円としておりましたコスト削減につきましては、安全を確保した中での緊急的コスト削減の強化、継続により上積みすることにより、▲860億円としております。

連結業績予想

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位: 億円)

	2021年3月期 通期実績 A	2022年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回 (4/30) 予想 B	今回 (7/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	9,200	12,575	10,520 ～10,890	+1,319 ～1,689	114.3 ～118.4	▲ 2,055 ～▲1,685
営業費用	11,655	12,455	11,810 ～11,830	+154 ～174	101.3 ～101.5	▲ 645 ～▲625
営業利益又は損失 (▲)	▲ 2,455	120	▲ 1,290 ～▲940	+1,165 ～1,515	-	▲ 1,410 ～▲1,060
営業外損益	▲ 118	▲ 170	▲ 125	▲ 6	105.7	+45
営業外収益	130	69	132	+1	-	+62
営業外費用	248	239	257	+8	-	+17
経常損失 (▲)	▲ 2,573	▲ 50	▲ 1,415 ～▲1,065	+1,158 ～1,508	-	▲ 1,365 ～▲1,015
特別損益	▲ 173	165	240	+413	-	+75
特別利益	319	-	-	-	-	-
特別損失	493	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失 (▲)	▲ 2,331	30	▲ 1,165 ～▲815	+1,166 ～1,516	-	▲ 1,195 ～▲845
1株当たり当期純利益 又は純損失 (▲) (円)	▲ 1,219.57	15.69	▲ 609.29 ～▲426.24	+610.28 ～+793.33	-	-

*2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております

24

- 連結の業績予想につきましては24ページから25ページをご覧ください。
- 事業別で申し上げますと、新幹線のご利用との相関性が相対的に高い物販・飲食業、ホテル業は下方修正を行いました、鉄道需要回復シナリオを踏まえて2通りの計画を策定しましたが、それぞれ対前回は減収・減益の計画となっております。
- 一方、不動産セグメントでは、コロナ禍でも堅調の不動産賃貸・販売業での収益・利益増や、SC売上高の回復、引き続いての経費節減効果等を見込んで、前回より増収・増益の計画となっております。
- なお、旅行業につきましては、緊急事態宣言の発令等の影響により対前回は減収の計画ではございますが、継続的な経費削減効果等により、赤字幅は縮小する計画でございます。

連結業績予想（セグメント別）

決算

中計
進捗

補足資料
参考資料

(単位：億円)

	2021年3月期 通期実績 ^{*1} A	2022年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前年 (4/30) 予想 B	今回 (7/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益 ^{*1}	9,200	12,575	10,520 ～10,890	+1,319 ～1,689	114.3 ～118.4	▲ 2,055 ～▲1,685
酒類業	4,697	7,072	5,580 ～5,920	+882 ～1,222	118.8 ～126.0	▲ 1,492 ～▲1,152
流通業	1,087	1,581	1,480 ～1,490	+392 ～402	136.1 ～137.0	▲ 101 ～▲91
物産・飲食	882	1,303	1,212 ～1,222	+329 ～339	137.3 ～138.4	▲ 91 ～▲81
【宿泊特化型ホテル】(両端) ^{*2}	[45]	[114]	[75] ～[85]	[+29] ～[+39]	[163.1] ～[184.8]	[▲ 39] ～[▲29]
百貨店	163	224	224	+60	137.1	—
不動産業	1,413	1,483	1,530	+116	108.2	+47
ジョイントベンチャー	423	474	474	+50	112.0	—
不動産賃貸・販売	969	992	1,035	+65	106.8	+43
【不動産販売】(両端)	[501]	[543]	[563]	[+62]	[112.4]	[+20]
その他	2,002	2,439	1,930 ～1,950	▲ 72 ～▲52	96.4 ～97.4	▲ 509 ～▲489
ホテル	153	305	210 ～230	+56 ～76	137.2 ～150.2	▲ 95 ～▲75
旅行	876	1,190	702	▲ 174	80.1	▲ 488
営業利益又は損失(▲) ^{*1}	▲ 2,455	120	▲ 1,290 ～▲940	+1,165 ～1,515	—	▲ 1,410 ～▲1,060
酒類業	▲ 2,515	▲ 96	▲ 1,505 ～▲1,170	+1,010 ～1,345	—	▲ 1,409 ～▲1,074
流通業	▲ 150	▲ 14	▲ 35 ～▲30	+115 ～120	—	▲ 21 ～▲16
物産・飲食	▲ 127	▲ 15	▲ 37 ～▲31	+90 ～96	—	▲ 22 ～▲16
百貨店	▲ 22	0	0	+22	—	—
不動産業	292	271	280	▲ 12	95.7	+9
ジョイントベンチャー	20	25	39	+18	186.2	+14
不動産賃貸・販売	189	155	160	▲ 29	84.5	+4
その他	▲ 57	▲ 7	0 ～10	+57 ～67	—	+7 ～17
ホテル	▲ 116	▲ 30	▲ 71 ～▲61	+45 ～55	—	▲ 41 ～▲31
旅行	▲ 73	▲ 45	▲ 25	+48	—	+20

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の会計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル(グランド)の会計値です。ただし、漢華店（その他業）、広島県山町店（その他業）は除きます。

^{*3} 2021年3月期の業績は、「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております。

各セグメントの見通し

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：億円)

			2022年3月期通期予想			
			対前年		主な増減要因	対前回
			増減	比率(%)		
流通業	物販・飲食	営業収益	1,212 ～1,222	+329 ～339	137.3 ～138.4	▲ 91 ～▲81
		営業損失	▲ 37 ～▲31	+90 ～96	—	▲ 22 ～▲16
	百貨店	営業収益	224	+60	137.1	—
		営業利益	0	+22	—	—
不動産業	ショッピングセンター	営業収益	474	+50	112.0	—
		営業利益	39	+18	186.2	+14
	不動産賃貸・販売	営業収益	1,035	+65	106.8	+43
		営業利益	160	▲ 29	84.5	+4
その他	ホテル	営業収益	210 ～230	+56 ～76	137.2 ～150.2	▲ 95 ～▲75
		営業損失	▲ 71 ～▲61	+45 ～55	—	▲ 41 ～▲31
	旅行	営業収益	702	▲ 174	80.1	▲ 488
		営業損失	▲ 25	+48	—	+20

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

諸元表

決算 中計 補足資料
進捗 参考資料

(単位：人、億円)

	2021年3月期 1Q実績 ^{*2}	2022年3月期 1Q実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想(7/30)
連結ROA (%)	—	—	—	—
連結ROE (%)	—	—	—	—
連結EBITDA ^{*1}	▲ 532	▲ 105	▲ 708	350~700
連結減価償却費	407	385	1,734	1,635
連結設備投資（自己資金）	372	299	2,166	2,450
単体設備投資（自己資金）	213	181	1,674	1,700
安全関連投資	105	96	1,051	850
1株当たり配当金（円）	—	—	100.0	100.0

	2021年3月期 1Q実績		2022年3月期 1Q実績		2021年3月期 通期実績		2022年3月期 通期予想(7/30)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	49,903	25,251	48,737	24,124	47,984	23,900	—	—
金融収支	▲ 44	▲ 32	▲ 49	▲ 35	▲ 195	▲ 178	▲ 211	▲ 193
受取利息・配当金	3	15	3	16	9	24	7	18
支払利息	48	48	52	52	204	202	218	211

^{*1} EBITDA = 営業利益又は損失 + 減価償却費 + のれん償却額

^{*2} 2021年3月期の実績は、「収益認識に関する会計基準」を遡って適用した後の数値となっております

- 最後に、27ページをご覧ください。
- 設備投資計画につきましては、連結・単体ともに今回の業績予想修正に伴う変更はございません。
- 私からの説明は以上でございます。

将来の見通しに関する注意事項

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2021年7月30日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2021年7月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>